

令和3年度官民連携農業農村開発技術検討調査委託事業（国際交流）

調査概要

1. 調査の目的・概要

これまで、我が国では東・南アジア地域を中心とした開発途上国の農業農村開発の効果的・効率的な推進に資する技術開発等を行ってきたところであるが、昨今の開発途上国の経済発展等に伴って、農業農村開発を取り巻く状況は変化してきている。

東・南アジア地域では、これまで主食であるコメの生産増大が最大の課題であったが、経済発展に伴う都市部での野菜等のニーズ増大や農家の所得向上への対応のため、今後、野菜等の畑作物の生産拡大が見込まれ、作物選択の自由度を拡大する畑地灌漑のニーズが高まってくると考えられる。また、経済発展による都市部への人口流入により、農村部では労働力が不足してきていることから、かんがい施設の維持管理や運用に支障を来しているため、維持管理の労力の軽減のニーズが高まってきている。

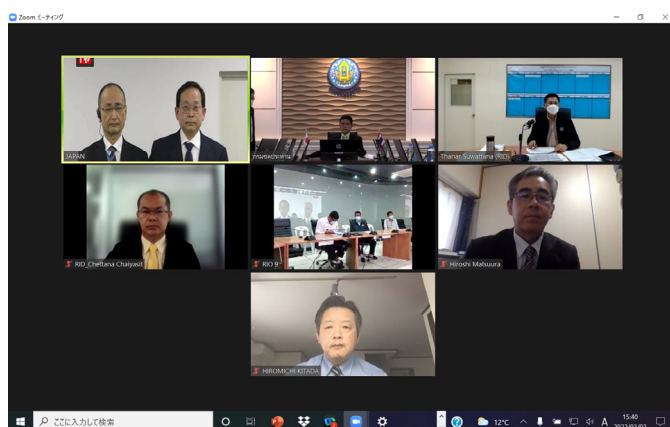
一方、アフリカ地域においては、コメの生産量は消費量より少なく、アジアや北米からの輸入量が年々増加しており、第7回アフリカ開発会議の横浜行動計画において、アフリカ稲作振興のための共同体の取組を通じ、「2030年までにサブサハラ・アフリカのコメ生産量が倍増（2,800万t→5,600万t）されると共に、品質が向上する」ことが位置づけられた。

これらを踏まえ、本事業では、官民が連携して開発途上国との技術交流等を行い、開発途上国が有する農業農村開発分野の技術的課題について、各国のニーズや現状の対応状況について把握し、我が国の有する農業農村開発技術の更なる普及・展開を図ることを目的とする。

また、我が国の有する農業農村開発分野の技術資料等を編纂し、開発途上国で活動する専門家等に提供して、開発途上国における農業農村開発分野の協力活動に資することを目的とする。

2. タイ王国との技術交流の実施

農林水産省農村振興局とタイ王国（以下「タイ」という。）農業・協同組合省王立かんがい局との間で署名された「かんがい排水技術交流に関する議事録」に基づき、令和4年3月2日に「第4回日タイかんがい排水技術交流」をWEB会議方式で実施した。



技術交流発表者等

（上段中央 タイ王立かんがい局副局長）

3. 民間企業の海外進出に関する意向調査の実施

インフラシステム海外展開戦略2025において、「水資源の効率的利用など、かんがいに関する各種新技術」の海外展開を推進するとされたことを踏まえ、農業農村開発技術を有する民間企業に対し、東南アジア地域及びアフリカ地域の開発途上国への海外進出に関する意向を調査するため、アンケート調査及び海外進出に関心を有する企業との意見交換を実施した。

4. ガーナ共和国におけるモデル圃場の計画骨子（案）の作成及び政策対話等の実施

モデルほ場をガーナ共和国（以下「ガーナ」という。）に設置し、先進的な農業技術や農業機械化等の推進のための展示や実証を行うことにより、我が国の民間企業の海外展開を促進する計画であり、モデルほ場の計画骨子（案）の作成及び本計画に係る農林水産省農村振興局とガーナかんがい開発庁との政策対話等を令和4年3月10日に実施した。モデルほ場の計画骨子（案）の作成にあたっては、ガーナ側の意向を聞き取るとともに、国内の幅広い分野の専門家による有識者検討委員会を実施して助言を得た。有識者検討委員会の構成は下表のとおり。

有識者検討委員会構成

所属等	氏名	備考
山形大学農学部 教授	藤井 秀人	委員長
JIRCAS 社会科学領域 研究員	小出 淳司	委員
JIRCAS 農村開発領域 主任研究員	廣内 慎司	委員
一般社団法人 農業土木機械化協会 常務理事	三好 英幸	委員
JIRCAS 生物資源・利用領域 領域長	柳原 誠司	委員

（敬称略、委員は氏名の五十音順）

JIRCAS：国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

5. 農業農村開発技術資料の編纂・提供

開発途上国で活動する専門家等に対し、我が国が有する農業農村開発技術資料等を収集・編纂し、提供するため、これまでに作成、収集した農業農村開発技術資料（海外技術マニュアルなど、技術基準等に関する資料）に分類番号を付与して、日本語及び英語による一覧表形式で整理して利用の便を図るとともに、専門家等への提供の準備を完了した。